

平成22事業年度

財 務 諸 表

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人山口大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成23年 3月31日)

(単位：円)

資産の部		
I. 固定資産		
1. 有形固定資産		
土地	18,103,000,000	
減損損失累計額	△7,137,000	18,095,863,000
建物	30,454,806,648	
減価償却累計額	△9,313,488,449	21,141,318,199
構築物	2,579,441,714	
減価償却累計額	△878,185,213	1,701,256,501
機械装置	27,404,327	
減価償却累計額	△6,130,499	21,273,828
工具器具備品	20,246,338,939	
減価償却累計額	△11,909,513,368	8,336,825,571
図書		8,308,894,238
美術品・収蔵品		83,923,166
船舶	9,102,050	
減価償却累計額	△5,616,574	3,485,476
車両運搬具	44,285,075	
減価償却累計額	△34,385,712	9,899,363
建設仮勘定		74,665,500
有形固定資産合計		57,777,404,842
2. 無形固定資産		
特許権		2,998,025
ソフトウェア		83,716,122
特許権仮勘定		110,614,956
その他無形固定資産		663,000
無形固定資産合計		197,992,103
3. 投資その他の資産		
長期貸付金		11,870,000
破産更生債権等	48,439,796	
徴収不能引当金	△48,439,796	0
長期前払費用		121,963
差入保証金		3,727,249
その他の資産		1,279,735
投資その他資産合計		16,998,947
固定資産合計		57,992,395,892
II. 流動資産		
現金及び預金		9,574,752,429
未収学生納付金収入		30,159,900
未収附属病院収入	3,652,751,668	
徴収不能引当金	△70,281,861	3,582,469,807
未収消費税等		3,658,616
その他未収入金	378,107,404	
徴収不能引当金	△2,614,012	375,493,392
たな卸資産		26,537,843
医薬品及び診療材料		337,237,478
前払費用		6,679,842
未収収益		2,166,861
その他流動資産		31,014,956
流動資産合計		13,970,171,124
資産合計		71,962,567,016

負債の部

I. 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	3,574,393,708	
資産見返補助金等	1,339,968,952	
資産見返寄附金	1,040,993,433	
資産見返物品受贈額	7,788,885,857	
建設仮勘定見返補助金	27,405,000	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	15,970,773	
特許権仮勘定見返寄附金	1,403,099	13,789,020,822

長期寄附金債務		32,180,837
国立大学財務・経営センター債務負担金		6,697,685,062
長期借入金		2,995,089,490
退職給付引当金		121,143,341
資産除去債務		27,799,222
長期未払金		1,217,541,209

固定負債合計		<u>24,880,459,983</u>
--------	--	-----------------------

II. 流動負債

運営費交付金債務	665,972,481	
寄附金債務	2,717,969,310	
前受受託研究費等	154,136,429	
前受受託事業費等	3,085,963	
前受金	4,241,865	
預り金	464,165,793	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	1,277,500,249	
一年以内返済予定長期借入金	108,467,218	
未払金	7,344,227,711	
未払費用	39,390,926	
賞与引当金	18,250,420	

流動負債合計		<u>12,797,408,365</u>
--------	--	-----------------------

負債合計		<u>37,677,868,348</u>
------	--	-----------------------

純資産の部

I. 資本金

政府出資金	16,235,508,381	
資本金合計		<u>16,235,508,381</u>

II. 資本剰余金

資本剰余金	16,845,853,634	
損益外減価償却累計額(△)	△9,286,484,893	
損益外減損損失累計額(△)	△7,137,000	
損益外利息費用累計額(△)	△1,349,201	
資本剰余金合計		<u>7,550,882,540</u>

III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	8,209,279,053	
教育研究高度化積立金		
積立金		
当期末処分利益	2,289,028,694	
(うち当期総利益)	(2,289,028,694)	
利益剰余金合計		<u>10,498,307,747</u>

純資産合計		<u>34,284,698,668</u>
負債純資産合計		<u>71,962,567,016</u>

損 益 計 算 書

(平成22年 4月 1日 ～ 平成23年 3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,340,237,703	
研究経費		1,458,863,127	
診療経費			
材料費	6,714,744,085		
委託費	1,520,416,115		
設備関係費	1,517,584,980		
研修費	8,997,202		
経費	1,031,069,676	10,792,812,058	
教育研究支援経費		919,975,585	
受託研究費		1,037,797,432	
受託事業費		489,559,323	
役員人件費		95,418,213	
教員人件費			
常勤教員給与	9,378,716,143		
非常勤教員給与	1,223,952,375	10,602,668,518	
職員人件費			
常勤職員給与	7,414,647,341		
非常勤職員給与	1,016,129,417	8,430,776,758	36,168,108,717
一般管理費			1,104,382,841
財務費用			
支払利息		441,520,824	
その他財務費用		386,365	441,907,189
雑損			29,525,797
	経常費用合計		37,743,924,544
経常収益			
運営費交付金収益			11,814,726,116
授業料収益			4,599,472,798
入学金収益			768,075,700
検定料収益			174,704,100
附属病院収益			17,949,695,952
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からのもの	97,455,403		
上記以外のもの	963,037,482	1,060,492,885	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からのもの	367,161,050		
上記以外のもの	124,781,585	491,942,635	
寄附金収益			643,576,860
施設費収益			145,049,908
補助金等収益			347,963,731
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	616,559,312		
資産見返補助金戻入	260,767,060		
資産見返寄付金戻入	262,384,646		
資産見返物品受贈額戻入	15,850,017	1,155,561,035	
財務収益			
受取利息		10,839,466	
その他財務収益		20,351,828	31,191,294
雑益			
大学入試センター試験実施料収入		16,835,955	
財産貸付料収入		89,379,246	
寄宿舎料収入		75,189,436	

家畜治療収入		188,933,982	
農場収入		5,986,422	
研究関連収入		229,730,657	
消費税等還付金		3,658,616	
その他雑益		160,142,217	769,856,531
	経常収益合計		<u>39,952,309,545</u>
経常利益			2,208,385,001
臨時損失			
固定資産除却損		140,957,736	
医療訴訟和解金		3,028,000	
その他臨時損失		58,974,690	
	臨時損失合計		<u>202,960,426</u>
臨時利益			
除却資産見返負債戻入		122,980,375	
その他臨時利益		160,623,744	
	臨時利益合計		<u>283,604,119</u>
当期純利益			2,289,028,694
当期総利益			<u><u>2,289,028,694</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△13,346,207,032
人件費支出		△20,658,633,811
その他の業務支出		△1,074,916,810
運営費交付金収入		12,725,444,000
授業料収入		5,200,337,885
入学金収入		761,589,700
検定料収入		174,704,100
附属病院収入		17,430,570,505
受託研究等収入		997,815,121
受託事業等収入		500,316,810
補助金等収入		621,512,595
寄附金収入		816,212,374
預り金の純増加額		△26,578,656
預り科研費の純増加額		96,550,136
その他収入		771,839,942
小	計	4,990,556,859
国庫納付金の支払額		△1,228,839,432
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,761,717,427
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△13,700,000,000
定期預金の払戻による収入		11,300,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△5,426,274,787
投資有価証券取得による支出		△305,283,600
投資有価証券の売却による収入		324,540,740
施設費による収入		1,128,121,377
貸付けによる支出		△2,650,000
貸付金の回収による収入		905,000
小	計	△6,680,641,270
利息及び配当金の受取額		9,056,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,671,584,637
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出		△1,370,152,949
国立大学財務・経営センターからの長期借入による収入		897,779,000
国立大学財務・経営センターからの長期借入金の返済による支出		△28,017,000
民間金融機関からの長期借入金の返済による支出		△18,803,834
リース債務償還による支出		△548,848,210
小	計	△1,068,042,993
利息の支払額		△447,558,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,515,601,837
IV 資金に係る換算差額		-
V 資金増加額（又は減少額）		△4,425,469,047
VI 資金期首残高		9,300,221,476
VII 資金期末残高		4,874,752,429

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益			2,289,028,694
	当期総利益	2,289,028,694		
II	利益処分額			
	積立金	1,991,418,458		
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究高度化積立金	297,610,236	297,610,236	2,289,028,694

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	36,168,108,717		
一般管理費	1,104,382,841		
財務費用	441,907,189		
雑損	29,525,797		
臨時損失	<u>202,960,426</u>	37,946,884,970	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△4,599,472,798		
入学金収益	△768,075,700		
検定料収益	△174,704,100		
附属病院収益	△17,949,695,952		
受託研究等収益	△1,060,492,885		
受託事業等収益	△491,942,635		
寄附金収益	△643,576,860		
財務収益	△31,191,294		
資産見返運営費交付金等戻入	△279,186,471		
資産見返寄附金戻入	△262,384,646		
雑益	△564,490,781		
臨時利益	<u>△168,155,629</u>	<u>△26,993,369,751</u>	
業務費用合計			10,953,515,219
II 損益外減価償却相当額			
			1,228,031,702
III 損益外減損損失相当額			
			7,137,000
IV 損益外利息費用累計額			
			1,349,201
V 損益外除売却差額相当額			
			7,325,333
VI 引当外賞与増加見積額			
			△8,398,241
VII 引当外退職給付増加見積額			
			△467,258,445
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用		9,562,000	
政府出資の機会費用		<u>278,585,744</u>	<u>288,147,744</u>
IX (控除) 国庫納付額			
			-
X 国立大学法人等業務実施コスト			
			<u><u>12,009,849,513</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 ～ 50 年
構築物	8 ～ 60 年
工具器具備品	2 ～ 20 年

なお、国から承継した固定資産については、見積耐用年数で、受託研究等収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法より計上しております。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付見積額は、基準35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 主として移動平均法

なお、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によっております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

土地、建物については、賃借料金の近隣相場を参考に計算しております。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

(追加情報)

代替資産の取得を予定する特定償却資産の除却損については、従来「損益外固定資産除去相当額」に計上しておりましたが、当事業年度より「損益外除売却差額相当額」の区分に計上しております。

これによる国立大学法人等業務実施コストに与える影響はありません。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式を採用しております。

(追加情報)

国立大学法人会計基準

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）を適用しております。

(重要な会計方針の変更)

資産除去債務

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。

これにより、資本剰余金は12,363,146円（損益外減価償却累計額11,013,945円、損益外利息費用累計額1,349,201円）減少しております。

注 記 事 項

I. 貸借対照表関係

1. 独立行政法人国立大学財務・経営センターからの借入金2,585,892,000円に対し、土地5,736,733,789円を担保に提供しております。
2. 当事業年度末の債務保証残高は、7,975,185,311円であります。
3. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金見積額は、13,378,260,580円であります。
4. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金見積額は、1,151,632,863円であります。
5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理に起因するものは下記のとおりであります。

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	11,282,337,741 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	3,549,536,664 円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	7,732,801,077 円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計	1,078,677,971 円
--	-----------------

- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

393,414,192 円

- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

105,984,406 円

9,310,877,646 円

II. 損益計算書関係

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理に起因するものは下記のとおりであります。
- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,398,169,949 円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	368,909,036 円
当期総利益に与える影響額（差引き）	1,029,260,913 円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	1,588,366 円
---	-------------

1,030,849,279 円

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,574,752,429 円
定期預金	△4,700,000,000 円
<u>資金期末残高</u>	<u>4,874,752,429 円</u>

2. 重要な非資金取引

- (1) 現物寄附の受入による資産の取得

構築物	3,018,363 円
工具器具備品	167,269,845 円
図書	11,124,581 円
美術品・收藏品	1 円
<u>合 計</u>	<u>181,412,790 円</u>

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	112,032,902 円
合 計	112,032,902 円

IV. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、△12,800,280円です。

V. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価格
職員宿舍用地	土地	山口県山口市水の上町1762番3	26,000,000

2. 減損の認識に至った経緯

当該施設は、老朽化等を原因として利用中止を決定しております。

以来、遊休状態となっており、今後の有効活用の見込みはないため減損の認識を行っております。

3. 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

損益計算書に計上した金額	: 該当なし
損益計算書に計上していない金額	: 土地 7,137,000円

4. 減損額の算定方法等の概要

正味売却価額が使用価値相当額（再調達原価）を上回っていたため、前者を回収可能サービス価額として採用しております。正味売却価額は市場での流通価格等を参考に算定しております。

VI. 重要な債務負担行為

平成23年3月31日現在の重要な債務負担行為は以下のとおりです。

(単位：円)

件 名	契 約 額	うち翌期以降支払額
山口大学(小串)第1病棟4階(周産母子センター)改修機械設備工事	32,025,000	19,215,000
山口大学(小串)附属病院環境整備(正門道路拡幅)工事	29,925,000	17,955,000
山口大学(小串)第1病棟4階(周産母子センター)改修工事	22,890,000	13,734,000
山口大学(小串)第1病棟4階(周産母子センター)改修電気設備工事	13,755,000	8,253,000

VII. 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れ及びA格以上の金融機関からの借入れに限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規程に基づき、公債、社債及び株式等は保有していません。また、未収附属病院収入は、医学部附属病院未収債権取扱要項に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院及び寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	9,574,752,429	9,574,752,429	—
(2) 未収附属病院収入	3,652,751,668	3,582,469,807	—
徴収不能引当金(*2)	△ 70,281,861		
(3) 国立大学財務・経営センター債務負担金(*3)	(7,975,185,311)	(8,906,545,865)	(931,360,554)
(4) 未払金(*4)	(8,561,768,920)	(8,596,989,785)	(35,220,865)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(*3) 国立大学財務・経営センター債務負担金については、一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金を含んでおります。

(*4) 未払金には、長期未払金を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、並びに(2)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(3) 国立大学財務・経営センター債務負担金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(4) 未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。前記以外のものについては、支払期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

VIII. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は山口市その他の地域において、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

IX. 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」（フロン回収・破壊法）の規定に基づく空調機のフロン除去義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年～16年と見積もり、割引率は、0.14%～1.887%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	27,606,056 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 円
時の経過による調整額	193,166 円
資産除去債務の履行による減少額	— 円
その他増減額（△は減少）	— 円
期末残高	27,799,222 円

(注) 当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用したことによる期首時点における残高であります。

X. 積立金の国庫納付等

1. 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は6,878,128,719円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益2,601,691,486円及び目的積立金の使用残額14,967,639円を加えると、積立金は9,494,787,844円となります。

2. この積立金9,494,787,844円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は8,265,948,412円であり、差し引き1,228,839,432円については国庫に納付しております。

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	13
2. たな卸資産の明細	14
3. 無償使用国有財産等の明細	14
4. P F I の明細	14
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	14
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	14
6. 出資金の明細	15
7. 長期貸付金の明細	15
8. 借入金の明細	15
9. 国立大学法人等債の明細	15
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	15
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	16
10-3 退職給付引当金の明細	16
11. 資産除去債務の明細	16
12. 保証債務の明細	16
13. 資本金及び資本剰余金の明細	17
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	17
14-2 目的積立金の取崩しの明細	17
15. 業務費及び一般管理費の明細	18
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	21
16-2 運営費交付金収益	21
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	21
17-2 補助金等の明細	22
18. 役員及び教職員の給与の明細	22
19. 開示すべきセグメント情報	23
20. 寄附金の明細	24
21. 受託研究の明細	24
22. 共同研究の明細	24
23. 受託事業等の明細	24
24. 科学研究費補助金の明細	25
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	26
25-2 未払金	26
25-2 未収附属病院収入	26
26. 関連公益法人等の明細	27

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	21,323,070,891	970,522,887	145,674,717	22,147,919,061	6,592,567,208	902,680,897	-	-	15,555,351,853	(注) 1
	構築物	1,670,730,059	85,458,202	8,912,907	1,747,275,354	704,323,948	85,404,698	-	-	1,042,951,406	
	機械装置	25,274,008	-	-	25,274,008	4,389,897	1,405,061	-	-	20,884,111	
	工具器具備品	2,711,242,628	26,316,739	12,532,204	2,725,027,163	1,928,614,744	237,436,078	-	-	796,412,419	
	船舶	7,051,000	-	-	7,051,000	5,103,299	432,044	-	-	1,947,701	
	車両運搬具	18,084,795	-	1,335,804	16,748,991	16,748,981	-	-	-	10	
	計	25,755,453,381	1,082,297,828	168,455,632	26,669,295,577	9,251,748,077	1,227,358,778	-	-	17,417,547,500	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	7,573,880,458	780,826,346	47,819,217	8,306,887,587	2,720,921,241	344,925,518	-	-	5,585,966,346	(注) 1
	構築物	633,037,325	199,129,035	-	832,166,360	173,861,265	39,713,431	-	-	658,305,095	
	機械装置	2,130,319	-	-	2,130,319	1,740,602	268,192	-	-	389,717	
	工具器具備品	15,055,288,278	2,838,346,614	372,323,116	17,521,311,776	9,980,898,624	2,507,373,786	-	-	7,540,413,152	(注) 2
	図書	8,361,043,850	69,705,268	121,854,880	8,308,894,238	-	-	-	-	8,308,894,238	
	船舶	2,051,050	-	-	2,051,050	513,275	293,300	-	-	1,537,775	
	車両運搬具	21,192,944	6,343,140	-	27,536,084	17,636,731	1,964,144	-	-	9,899,353	
計	31,648,624,224	3,894,350,403	541,997,213	35,000,977,414	12,895,571,738	2,894,538,371	-	-	22,105,405,676		
非償却資産	土地	18,103,000,000	-	-	18,103,000,000	-	-	7,137,000	-	7,137,000	18,095,863,000
	美術品・收藏品	83,923,165	1	-	83,923,166	-	-	-	-	83,923,166	
	建設仮勘定	57,950,000	1,900,592,413	1,883,876,913	74,665,500	-	-	-	-	74,665,500	
	計	18,244,873,165	1,900,592,414	1,883,876,913	18,261,588,666	-	-	7,137,000	-	7,137,000	18,254,451,666
有形固定資産 合計	土地	18,103,000,000	-	-	18,103,000,000	-	-	7,137,000	-	7,137,000	18,095,863,000
	建物	28,896,951,349	1,751,349,233	193,493,934	30,454,806,648	9,313,488,449	1,247,606,415	-	-	21,141,318,199	
	構築物	2,303,767,384	284,587,237	8,912,907	2,579,441,714	878,185,213	125,118,129	-	-	1,701,256,501	
	機械装置	27,404,327	-	-	27,404,327	6,130,499	1,673,253	-	-	21,273,828	
	工具器具備品	17,766,530,906	2,864,663,353	384,855,320	20,246,338,939	11,909,513,368	2,744,809,864	-	-	8,336,825,571	
	図書	8,361,043,850	69,705,268	121,854,880	8,308,894,238	-	-	-	-	8,308,894,238	
	美術品・收藏品	83,923,165	1	-	83,923,166	-	-	-	-	83,923,166	
	船舶	9,102,050	-	-	9,102,050	5,616,574	725,344	-	-	3,485,476	
	車両運搬具	39,277,739	6,343,140	1,335,804	44,285,075	34,385,712	1,964,144	-	-	9,899,363	
	建設仮勘定	57,950,000	1,900,592,413	1,883,876,913	74,665,500	-	-	-	-	74,665,500	
計	75,648,950,770	6,877,240,645	2,594,329,758	79,931,861,657	22,147,319,815	4,121,897,149	7,137,000	-	7,137,000	57,777,404,842	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	43,619,675	-	6,265,877	37,353,798	34,736,816	672,924	-	-	2,616,982	
	計	43,619,675	-	6,265,877	37,353,798	34,736,816	672,924	-	-	2,616,982	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	3,836,788	677,367	-	4,514,155	1,516,130	521,930	-	-	2,998,025	
	ソフトウェア	293,978,863	18,288,925	2,310,000	309,957,788	228,858,648	39,052,088	-	-	81,099,140	
	特許仮勘定	89,697,616	47,113,789	26,196,449	110,614,956	-	-	-	-	110,614,956	
	その他無形固定資産	663,000	-	-	663,000	-	-	-	-	663,000	
計	388,176,267	66,080,081	28,506,449	425,749,899	230,374,778	39,574,018	-	-	195,375,121		
無形固定資産 合計	特許権	3,836,788	677,367	-	4,514,155	1,516,130	521,930	-	-	2,998,025	
	ソフトウェア	337,598,538	18,288,925	8,575,877	347,311,586	263,595,464	39,725,012	-	-	83,716,122	
	特許仮勘定	89,697,616	47,113,789	26,196,449	110,614,956	-	-	-	-	110,614,956	
	その他無形固定資産	663,000	-	-	663,000	-	-	-	-	663,000	
	計	431,795,942	66,080,081	34,772,326	463,103,697	265,111,594	40,246,942	-	-	197,992,103	
その他の資産	投資有価証券	-	305,283,600	305,283,600	-	-	-	-	-	-	
	長期貸付金	10,125,000	2,650,000	905,000	11,870,000	-	-	-	-	11,870,000	
	長期前払費用	148,394	119,613	146,044	121,963	-	-	-	-	121,963	
	破産更生債権等	45,121,528	24,824,374	21,506,106	48,439,796	-	-	-	-	48,439,796	
	徴収不能引当金	△45,121,528	△24,824,374	△21,506,106	△48,439,796	-	-	-	-	△48,439,796	
	差入保証金	2,196,000	1,531,249	-	3,727,249	-	-	-	-	3,727,249	
	その他の資産	1,330,705	2,240,840	2,291,810	1,279,735	-	-	-	-	1,279,735	
計	13,800,099	311,825,302	308,626,454	16,998,947	-	-	-	-	16,998,947		

(注)

1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

(吉田) 吉田寮改修工事	688,593,045 円
(吉田) 教育学部研究実験棟B改修工事	520,161,705 円
(吉田) 教育学部実験研究棟改修工事	103,173,949 円

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

3T MRI画像診断システム	261,712,500 円
HVPE装置	207,900,000 円
1.5T MRI画像診断システム	86,887,500 円

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	34,729,391	262,520,760	—	270,712,308	—	26,537,843	
医 薬 品	107,960,790	3,910,046,922	—	3,876,445,375	—	141,562,337	
診 療 材 料	214,685,333	2,433,273,291	—	2,452,283,483	—	195,675,141	
計	357,375,514	6,605,840,973	—	6,599,441,166	—	363,775,321	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：㎡, 円)

区分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の 金 額	摘 要
土 地	宿舎及び駐車場 (虹ヶ浜宿舎)	光市虹ヶ浜3丁目18番3	320.88		720,000	
	宿舎駐車場 (湯田住宅1)	山口市吉敷下東一丁目3266番1	12.50		48,000	2区画
	宿舎駐車場 (第二湯田住宅1)	山口市熊野町938番1	12.50		120,000	2区画
	宿舎駐車場 (第二湯田住宅2)	山口市熊野町938番1	12.50		70,000	2区画
	宿舎駐車場 (芝崎住宅1)	山口市芝崎町1827番2	12.50		36,000	1区画
	宿舎駐車場 (芝崎住宅2)	山口市芝崎町1827番2	12.50		72,000	2区画
	宿舎駐車場 (芝崎住宅3)	山口市芝崎町1827番2	12.50		108,000	3区画
	小 計				1,174,000	
建 物	宿舎(湯田住宅1)	山口市吉敷下東一丁目3266番1	46.48	RC	420,000	1戸
	宿舎(湯田住宅1)	山口市吉敷下東一丁目3266番1	58.90	RC	576,000	2戸
	宿舎(湯田住宅7)	山口市吉敷下東一丁目3254番1	50.44	RC	432,000	1戸
	宿舎(第二湯田住宅1)	山口市熊野町938番1	64.24	RC	1,440,000	3戸
	宿舎(第二湯田住宅2)	山口市熊野町938番1	64.24	RC	588,000	2戸
	宿舎(芝崎住宅1)	山口市芝崎町1827番2	64.87	RC	660,000	1戸
	宿舎(芝崎住宅2)	山口市芝崎町1827番2	64.87	RC	1,392,000	2戸
	宿舎(芝崎住宅3)	山口市芝崎町1827番2	79.50	RC	2,232,000	3戸
	宿舎(第二琴崎住宅)	宇部市川添一丁目2394-1	64.87	RC	648,000	1戸
小 計				8,388,000		
合 計				9,562,000		

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
経済学部奨学金	5,600,000	—	—	—	5,600,000	
医学部奨学金	4,525,000	2,650,000	905,000	—	6,270,000	(注)
計	10,125,000	2,650,000	905,000	—	11,870,000	

(注) 当期減少額は、奨学金の回収によるものであります。

(8) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率	返済期限	摘 要
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	(1,370,152,949) 9,345,338,260	—	1,370,152,949	(1,277,500,249) 7,975,185,311	4.00%	平成40年9月29日	
施設費借入金	(28,017,000) 1,716,130,000	897,779,000	28,017,000	(89,387,000) 2,585,892,000	1.27%	平成48年3月20日	
民間借入金	(18,803,834) 536,468,542	—	18,803,834	(19,080,218) 517,664,708	1.46%	平成46年3月19日	
計	(1,416,973,783) 11,597,936,802	897,779,000	1,416,973,783	(1,385,967,467) 11,078,742,019			

(注)

1. 平均利率については、加重平均利率を記載しております。
2. () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) ー1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	21,223,516	18,250,420	21,223,516	—	18,250,420	
計	21,223,516	18,250,420	21,223,516	—	18,250,420	

(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権	45,121,528	3,318,268	48,439,796	45,121,528	3,318,268	48,439,796	(注)
未収附属病院収入	3,159,307,098	493,444,570	3,652,751,668	52,756,109	17,525,752	70,281,861	(注)
その他未収入金	258,583,769	119,523,635	378,107,404	2,095,954	518,058	2,614,012	(注)
計	3,463,012,395	616,286,473	4,079,298,868	99,973,591	21,362,078	121,335,669	

(注) 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(10) -3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	85,241,006	57,021,986	21,119,651	121,143,341	
退職一時金に係る債務	85,241,006	57,021,986	21,119,651	121,143,341	
厚生年金基金に係る部分	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	85,241,006	57,021,986	21,119,651	121,143,341	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等（アスベスト）	7,351,759	131,878	—	7,483,637	基準第89特定有
「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」（フロン回収・破壊法）	9,752,229	61,288	—	9,813,517	基準第89特定有
「特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」（フロン回収・破壊法）	10,502,068	—	—	10,502,068	基準第89特定無
計	27,606,056	193,166	—	27,799,222	

(12) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
国立大学財務・経営センター 債務負担金	1	(1,370,152,949)	—	—	1	1,370,152,949	1	(1,277,500,249)	—
		9,345,338,260	—	—				7,975,185,311	

(注)

1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人が文部科学大臣の定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。
2. () は、1年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	16,235,508,381	—	—	16,235,508,381	
計	16,235,508,381	—	—	16,235,508,381	
資本剰余金					
資本剰余金					
授業料	9,761,200	—	—	9,761,200	
施設費 (うち、国立大学財務・経営センターからの 受入相当額)	6,267,924,609 (125,435,271)	1,025,628,469 (43,676,462)	— (—)	7,293,553,078 (169,111,733)	(注) 1
診療債権承継	2,003,664,362	—	—	2,003,664,362	
無償譲与	33,575,659	—	—	33,575,659	
政府出資等	5,825,873,991	—	7,017,952	5,818,856,039	(注) 2
寄附金等	3,000,001	1	—	3,000,002	(注) 3
目的積立金	1,787,429,540	—	—	1,787,429,540	
前中期目標期間繰越積立金	—	56,669,359	—	56,669,359	(注) 4
損益外除売却差額相当額	—	—	160,655,605	△160,655,605	(注) 2
計	15,931,229,362	1,082,297,829	167,673,557	16,845,853,634	
損益外減価償却費累計額	△8,212,906,121	△1,238,259,191	△164,680,419	△9,286,484,893	(注) 5
損益外減損損失累計額	—	△7,137,000	—	△7,137,000	(注) 6
損益外利息費用累計額	—	△1,349,201	—	△1,349,201	(注) 7
民間出えん金	—	—	—	—	
差引計	7,718,323,241	△164,447,563	2,993,138	7,550,882,540	

(注)

1. 当期増加額は、主に耐震対策事業による固定資産の取得によるものであります。
2. 当期減少額は、固定資産の除却によるものであります。
3. 当期増加額は、非償却資産の取得によるものであります。
4. 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金を財源とした固定資産の取得によるものであります。
5. 当期増加額は、固定資産の減価償却によるものであります。
当期減少額は、固定資産の除却によるものであります。
6. 当期増加額は、減損を認識したことによる減損損失の増加額によるものであります。
7. 当期増加額は、資産除去債務の時の経過による増加額によるものであります。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) 一1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究高度化積立金)	14,967,639	—	14,967,639	—	(注) 1
準用通則法第44条第1項積立金	6,878,128,719	2,616,659,125	9,494,787,844	—	(注) 2
前中期目標期間繰越積立金	—	56,669,359	56,669,359	—	(注) 3
前中期目標期間繰越積立金 (積立金)	—	8,209,279,053	—	8,209,279,053	(注) 4
計	6,893,096,358	10,882,607,537	9,566,424,842	8,209,279,053	

(注)

1. 当期減少額は、準用通則法第44条第1項積立金への振替によるものであります。
2. 当期増加額は、利益処分によるものであります。
当期減少額は、国庫納付金及び前中期目標期間繰越積立金への振替によるものであります。
3. 当期増加額は、準用通則法第44条第1項積立金からの振替によるものであります。
当期減少額は、前中期目標期間繰越積立金取崩しによるものであります。
4. 当期増加額は、準用通則法第44条第1項積立金からの振替によるものであります。

(14) 一2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
その他		
前中期目標期間繰越積立金	56,669,359	教育環境の改善・整備及び研究活動等のための資産の購入
計	56,669,359	

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費		420,172,604
備品費		81,553,178
印刷製本費		43,800,502
水道光熱費		146,448,739
旅費交通費		133,821,153
通信運搬費		20,035,961
賃借料		24,888,820
車両燃料費		990,795
福利厚生費		71,900
保守費		35,764,179
修繕費		271,580,881
損害保険料		1,359,832
広告宣伝費		460,300
行事費		7,256,211
諸会費		4,461,995
会議費		3,015,307
報酬・委託・手数料		65,804,098
租税公課		146,028
奨学費		370,172,800
減価償却費		358,590,854
貸倒損失		5,192,150
徴収不能引当金繰入額		518,058
雑費		70,508,845
業務委託費		273,622,513
		2,340,237,703
研究経費		
消耗品費		337,514,596
備品費		95,118,665
印刷製本費		24,677,646
水道光熱費		114,700,871
旅費交通費		208,659,631
通信運搬費		12,301,739
賃借料		4,324,678
保守費		15,940,018
修繕費		130,751,048
損害保険料		1,826,800
広告宣伝費		111,300
諸会費		24,962,572
会議費		160,560
報酬・委託・手数料		21,677,752
租税公課		13,400
減価償却費		386,661,968
雑費		3,033,302
業務委託費		68,268,819
学用患者費		8,157,762
		1,458,863,127
診療経費		
材料費		
医薬品費	3,876,445,375	
診療材料費	2,452,384,283	
医療消耗器具備品費	331,346,920	
給食用材料費	54,567,507	6,714,744,085
委託費		
検査委託費	94,012,749	
給食委託費	312,402,678	
寝具委託費	41,710,374	
医事委託費	131,866,635	
清掃委託費	74,009,521	

保守委託費	569,799,929		
その他の委託費	296,614,229	1,520,416,115	
設備関係費			
減価償却費	1,380,917,330		
機器賃借料	51,176,408		
修繕費	84,651,242		
機器保守費	840,000	1,517,584,980	
研修費		8,997,202	
経費			
消耗品費	128,619,027		
備品費	47,641,500		
印刷製本費	3,247,050		
水道光熱費	356,636,184		
旅費交通費	15,565,803		
通信運搬費	14,593,913		
賃借料	24,089,758		
車両燃料費	14,556		
保守費	57,869,116		
損害保険料	56,113,050		
修繕費	258,719,199		
諸会費	1,718,902		
会議費	158,397		
報酬・委託・手数料	16,417,355		
職員被服費	7,217,575		
徴収不能引当金繰入額	35,048,867		
租税公課	32,620		
雑費	2,034,694		
業務委託費	5,332,110	1,031,069,676	10,792,812,058
教育研究支援経費			
消耗品費		288,387,248	
備品費		26,127,999	
印刷製本費		5,069,430	
水道光熱費		80,216,260	
旅費交通費		22,382,195	
通信運搬費		20,924,373	
賃借料		7,514,528	
福利厚生費		81,500	
保守費		57,458,645	
修繕費		76,428,865	
損害保険料		95,060	
広告宣伝費		25,000	
行事費		315,000	
諸会費		2,487,225	
会議費		331,488	
報酬・委託・手数料		8,867,457	
租税公課		3,740	
図書費		3,251,229	
減価償却費		215,243,156	
雑費		22,899,658	
業務委託費		81,865,529	919,975,585
受託研究費			1,037,797,432
受託事業費			489,559,323
役員人件費			
報酬		66,870,419	
賞与		21,065,807	
法定福利費		7,481,987	95,418,213
教員人件費			
常勤教員給与			

給料	6,143,913,655		
賞与	1,984,172,813		
賞与引当金繰入額	10,362,680		
退職給付費用	254,360,972		
法定福利費	985,906,023	9,378,716,143	
非常勤教員給与			
給料	1,096,147,476		
賞与	19,865,352		
賞与引当金繰入額	2,462,419		
法定福利費	105,477,128	1,223,952,375	10,602,668,518
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,843,094,548		
賞与	1,279,968,325		
賞与引当金繰入額	2,538,636		
退職給付費用	538,011,852		
法定福利費	751,033,980	7,414,647,341	
非常勤職員給与			
給料	867,449,332		
賞与	27,272,302		
賞与引当金繰入額	823,971		
退職給付費用	1,082,670		
法定福利費	119,501,142	1,016,129,417	8,430,776,758
一般管理費			
消耗品費		120,809,320	
備品費		41,734,927	
印刷製本費		33,286,575	
水道光熱費		124,447,945	
旅費交通費		64,245,582	
通信運搬費		12,350,678	
賃借料		10,874,575	
車両燃料費		2,057,940	
福利厚生費		15,652,251	
保守費		54,121,842	
修繕費		206,401,456	
損害保険料		12,656,071	
広告宣伝費		5,451,600	
行事費		457,270	
諸会費		12,305,561	
会議費		832,219	
報酬・委託・手数料		34,455,302	
租税公課		12,135,372	
減価償却費		66,060,016	
雑費		32,661,122	
清掃費		41,468,296	
警備費		38,520,794	
業務委託費		139,741,020	
廃棄物処理費		21,655,107	1,104,382,841

(注)

人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づいております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	—	12,725,444,000	11,814,726,116	244,745,403	—	12,059,471,519	665,972,481
計	—	12,725,444,000	11,814,726,116	244,745,403	—	12,059,471,519	665,972,481

(16) -2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	27年度交付分	合 計
期間進行	10,771,057,740						10,771,057,740
業務達成	334,503,153						334,503,153
費用進行	709,165,223						709,165,223
計	11,814,726,116	—	—	—	—	—	11,814,726,116

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) -1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(吉田) 総合研究棟改修 (教育学系)	677,118,000	—	599,336,001	77,781,999	
(吉田) 学生寄宿舎耐震改修	268,184,000	—	248,245,305	19,938,695	
(吉田) 耐震・エコ再生	100,968,377	—	81,827,521	19,140,856	
(医病) 基幹・環境整備 (空調設備等)	15,063,500	—	13,905,909	1,157,591	
(吉田) ライフライン再生 (特高受変電設備)	787,500	—	—	787,500	
當経費	66,000,000	—	43,676,462	22,323,538	
計	1,128,121,377	—	986,991,198	141,130,179	

(17) -2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	58,054,909	—	4,444,650	—	—	53,610,259	
研究拠点形成費等補助金	2,700,063	—	31,346	—	—	2,668,717	
設備整備費補助金	143,916,000	—	69,873,475	—	—	74,042,525	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	41,000,204	—	494,937	—	—	40,505,267	
科学技術振興調整費	24,602,902	—	6,091,671	—	—	18,511,231	
科学技術総合推進費補助金	2,542,926	—	—	—	—	2,542,926	
疾病予防対策事業費等補助金	37,652,000	—	—	—	—	37,652,000	
医療施設等運営費補助金	10,000,000	—	—	—	—	10,000,000	
産学連携人材育成支援事業費補助金	12,761,767	—	40,553	—	—	12,721,214	
住宅・建築関連先端技術開発助成事業費補助金	3,602,089	—	—	—	—	3,602,089	
山口県地域医療再生計画推進補助金	191,541,050	27,405,000	130,144,704	—	—	33,991,346	
山口県医療提供体制推進事業費補助金	169,764,000	—	119,179,783	—	—	50,584,217	
島根県地域医療再生計画推進補助金	8,800,000	—	1,575,000	—	—	7,225,000	
宇部市民間保育サービス施設設備整備費補助金	230,940	—	—	—	—	230,940	
宇部市民間保育サービス施設防災対策等強化事業費補助金	76,000	—	—	—	—	76,000	
計	707,244,850	27,405,000	331,876,119	—	—	347,963,731	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(84,057,226) 84,057,226	6	(—) —	—
	非常勤	(—) 3,879,000	2	(—) —	—
	計	(84,057,226) 87,936,226	8	(—) —	—
教職員	常勤	(12,560,569,221) 14,264,050,657	2,182	(709,165,223) 792,372,824	165
	非常勤	(—) 2,014,020,852	1,425	(—) 1,082,670	15
	計	(12,560,569,221) 16,278,071,509	3,607	(709,165,223) 793,455,494	180
合計	常勤	(12,644,626,447) 14,348,107,883	2,188	(709,165,223) 792,372,824	165
	非常勤	(—) 2,017,899,852	1,427	(—) 1,082,670	15
	計	(12,644,626,447) 16,366,007,735	3,615	(709,165,223) 793,455,494	180

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、国立大学法人山口大学役員報酬決定規則、国立大学法人山口大学職員給与決定規則、国立大学法人山口大学非常勤職員給与決定規則に基づいております。
- 役員、教職員の支給人数は、年間平均支給人員数を記載しております。
- 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に基づいております。
ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。
- 上段括弧内は、承継職員等に係る支給額を内数で記載しております。
- 損益計算書上の「人件費」には法定福利費 1,969,400,260円が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	附属病院	附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	18,563,146,975	1,199,558,870	16,405,402,872	36,168,108,717	—	36,168,108,717
教育経費	35,231,061	199,804,406	2,105,202,236	2,340,237,703	—	2,340,237,703
研究経費	141,474,709	—	1,317,388,418	1,458,863,127	—	1,458,863,127
診療経費	10,792,812,058	—	—	10,792,812,058	—	10,792,812,058
教育研究支援経費	—	—	919,975,585	919,975,585	—	919,975,585
受託研究費	77,117,399	—	960,680,033	1,037,797,432	—	1,037,797,432
受託事業費	21,611,920	—	467,947,403	489,559,323	—	489,559,323
人件費	7,494,899,828	999,754,464	10,634,209,197	19,128,863,489	—	19,128,863,489
一般管理費	72,886,355	1,143,234	1,030,353,252	1,104,382,841	—	1,104,382,841
財務費用	425,787,783	36,234	16,083,172	441,907,189	—	441,907,189
雑損	—	—	29,525,797	29,525,797	—	29,525,797
小 計	19,061,821,113	1,200,738,338	17,481,365,093	37,743,924,544	—	37,743,924,544
業務収益						
運営費交付金収益	2,397,328,544	1,086,050,370	8,331,347,202	11,814,726,116	—	11,814,726,116
学生納付金収益	—	12,736,200	5,529,516,398	5,542,252,598	—	5,542,252,598
附属病院収益	17,949,695,952	—	—	17,949,695,952	—	17,949,695,952
受託研究等収益	83,829,692	—	976,663,193	1,060,492,885	—	1,060,492,885
受託事業等収益	22,164,900	—	469,777,735	491,942,635	—	491,942,635
寄附金収益	149,417,730	27,043,806	467,115,324	643,576,860	—	643,576,860
財務収益	—	—	—	—	31,191,294	31,191,294
雑益	596,762,130	14,230,517	1,807,438,558	2,418,431,205	—	2,418,431,205
小 計	21,199,198,948	1,140,060,893	17,581,858,410	39,921,118,251	31,191,294	39,952,309,545
業務損益	2,137,377,835	△60,677,445	100,493,317	2,177,193,707	31,191,294	2,208,385,001
土地	3,596,354,617	3,800,000,000	10,699,508,383	18,095,863,000	—	18,095,863,000
建物	3,976,263,373	730,129,358	16,434,925,468	21,141,318,199	—	21,141,318,199
構築物	339,753,223	51,433,360	1,310,069,918	1,701,256,501	—	1,701,256,501
工具器具備品	4,776,703,335	33,041,408	3,527,080,828	8,336,825,571	—	8,336,825,571
図書	3,759,289	—	8,305,134,949	8,308,894,238	—	8,308,894,238
現金及び預金	—	—	—	—	9,574,752,429	9,574,752,429
その他	4,170,394,689	5,297,919	627,964,470	4,803,657,078	—	4,803,657,078
帰属資産	16,863,228,526	4,619,902,045	40,904,684,016	62,387,814,587	9,574,752,429	71,962,567,016

(注)

- セグメントの区分は、以下に示す業務区分により整理しており、各セグメントに配賦しなかったものは「法人共通」に計上しています。
 - 診療事業を行う「附属病院」
 - 小・中・特別支援学校、幼稚園の初等中等教育を業務とする「附属学校」
 - 上記以外の業務を行う「その他」
- 帰属資産のうち現金及び預金9,574,752,429円は、法人共通に記載しております。
- 減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外固定資産除却損相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は下表のとおりであります。

区 分	附属病院	附属学校	その他	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	1,423,943,248	15,979,170	1,494,189,971	2,934,112,389	—	2,934,112,389
損益外減価償却相当額	12,286,167	48,854,335	1,166,891,200	1,228,031,702	—	1,228,031,702
損益外減損失相当額	—	—	7,137,000	7,137,000	—	7,137,000
引当外賞与増加見積額	9,180,683	15,860,990	△ 33,439,914	△ 8,398,241	—	△ 8,398,241
引当外退職給付増加見積額	△ 64,019,972	△ 27,540,000	△ 375,698,473	△ 467,258,445	—	△ 467,258,445

- 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と457,881,544円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、学内予算措置額302,389,148円、及び前事業年度より繰越して使用する附属病院における承継職員に対する退職手当155,492,396円を計上したことによるものです。

附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金1,939,447,000円は全額収益化しております。

(20) 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
附 属 病 院	209,283,784	536	うち、現物寄附 7件、9,709,488円
附 属 学 校	41,431,193	26	
そ の 他	746,910,187	5,026	うち、現物寄附 3,756件、171,703,302円
法 人 共 通	—	—	
合 計	997,625,164	5,588	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附 属 病 院	50,033,013	88,813,650	73,211,800	65,634,863
附 属 学 校	—	—	—	—
そ の 他	43,581,737	660,030,300	652,915,967	50,696,070
法 人 共 通	—	—	—	—
合 計	93,614,750	748,843,950	726,127,767	116,330,933

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附 属 病 院	3,064,662	9,630,500	10,617,892	2,077,270
附 属 学 校	—	—	—	—
そ の 他	73,805,141	285,670,311	323,747,226	35,728,226
法 人 共 通	—	—	—	—
合 計	76,869,803	295,300,811	334,365,118	37,805,496

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附 属 病 院	1,625,400	22,278,300	22,164,900	1,738,800
附 属 学 校	—	—	—	—
そ の 他	6,429,190	464,695,708	469,777,735	1,347,163
法 人 共 通	—	—	—	—
合 計	8,054,590	486,974,008	491,942,635	3,085,963

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円，件)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
科学研究費補助金			
特別推進研究	(37,900,000) 8,470,000	0	
特定領域研究	(3,981,220) -	1	
基盤研究 (S)	(35,350,000) 10,605,000	0	
基盤研究 (A)	(23,395,300) 7,018,590	3	
基盤研究 (B)	(207,115,495) 62,783,409	51	
基盤研究 (C)	(223,110,078) 67,233,021	207	
挑戦的萌芽研究	(25,250,000) -	18	
若手研究 (A)	(5,600,000) 1,320,000	2	
若手研究 (B)	(88,043,435) 26,856,778	78	
若手研究 (スタートアップ)	(10,176,259) 3,052,877	10	
新学術領域研究	(34,909,942) 10,472,982	3	
奨励研究	(1,527,906) -	4	
特別研究員奨励費	(10,100,000) -	14	
研究成果公開促進費	(10,000,000) -	4	
厚生労働科学研究費補助金			
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス研究事業	(4,180,000) -	1	
肝炎等克服緊急対策研究事業	(22,600,000) 14,280,000	1	
循環器疾患等生活習慣病対策総合研究事業	(1,700,000) -	0	
新興・再興感染症研究事業	(2,000,000) -	0	
新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業	(3,200,000) -	0	
難治性疾患克服研究事業	(31,550,000) 8,100,000	2	
地域医療基盤開発推進研究事業	(500,000) -	0	
健康安全・危機管理対策総合研究事業	(4,647,000) 1,153,000	1	
創薬基盤推進研究事業	(5,000,000) -	0	
長寿科学総合研究事業	(1,200,000) -	0	
糖尿病戦略等研究事業	(4,500,000) -	1	
障害者対策総合研究事業	(3,700,000) -	0	
化学物質リスク研究事業	(3,000,000) -	0	

がん臨床研究事業	(1,000,000) -	0	
治験推進研究事業	(1,000,000) -	1	
第3次がん総合戦略研究事業	(1,500,000) -	1	
産業技術研究助成事業費助成金	(23,100,000) 6,930,000	3	
循環型社会形成推進科学研究費補助金	(1,000,000) -	1	
建設技術研究開発補助金	(1,500,000) 240,000	2	
先端研究助成基金助成金	(4,050,000) 1,215,000	1	
合 計	(837,386,635) 229,730,657	410	

(注)

1. 間接経費相当額を記載しております。
2. 直接経費相当額は()に外数として記載しております。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) -1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	8,856,954	
普 通 預 金	4,857,508,431	
定 期 預 金	4,700,000,000	
郵 便 振 替 口 座	8,387,044	
合 計	9,574,752,429	

(25) -2 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
人 件 費	984,325,918	
固 定 資 産	2,515,610,489	
医 薬 品 及 び 診 療 材 料 費	1,101,331,065	
リ ー ス 債 務	495,708,210	
そ の 他	2,247,252,029	
合 計	7,344,227,711	

(25) -3 未収附属病院収入

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
社会保険診療報酬支払基金	1,158,747,748	
国民健康保険団体連合会	1,777,046,256	
私 費 債 権	142,344,835	
そ の 他	574,612,829	
合 計	3,652,751,668	

③ 関連公益法人の基本財産等の状況

該当事項はありません。

④ 関連公益法人との取引の状況

(単位：円)

名称	関連公益法人に対する債権債務の明細					関連公益法人に対する 債務保証の明細		関連公益法人の事業収入の金額とこれら のうち国立大学法人山口大学の発注 等に係る金額及びその割合		
	債 権			債 務		債 務 保 証		事業収入	うち当法人との取引	
	短期債権	長期債権	長期債権	短期債務	長期債務	保 証 金 額	被 保 証 債 務 の 内 容		金額	割合
	未 収 金	割 賦 元 金 額 相 当 額	長 期 貸 付	未 払 金 等	長 期 受 入 金 保 証					
財団法人朋和会	-	-	-	10,245	-	-	-	1,209,429,273	346,935	0.0%
山口大学生協同組合	-	-	-	47,745,480	-	-	-	1,212,962,976	143,854,720	11.9%